

# 令和6年度 日野市子どもの貧困対策進捗状況管理表

## 資料3-1

- 1、令和5年度末時点 指標について
- 2、基本的方向性1～5の令和5年度進捗状況及び令和6年度の実施内容について

### 1、令和5年度末時点 指標について

指標	方針策定時※	現状値※2	目標 (令和8年度)
子どもの相対的貧困率	6.3% (令和2年)	令和7年度に測定予定	数値を下げます
生活保護世帯に属する子供の高校・大学等進学率	高校：100.0% 大学等：56.5% (令和3年度)	高校：100.0% 大学等：42.1% (令和5年度) ※3	数値を維持します 数値を上げます
電気、ガス、水道料金の未払い経験 (子どもと保護者の生活実態調査で「あった」と答えた保護者の割合)	電気料金：1.7% ガス料金：1.6% 水道料金：2.0% (令和2年度)	令和7年度に測定予定	数値を下げます
学校の授業の理解 (子どもと保護者の生活実態調査で「あまりわからない」「ほとんどわからない」と答えた子どもの割合)	《一般層》小学5年生：8.7% 中学2年生：16.1% 《周辺層》小学5年生：16.5% 中学2年生：24.5% 《困窮層》小学5年生：22.6% 中学2年生：29.8%	令和7年度に測定予定	数値を下げます
ひとり親の正規就業率 (児童扶養手当受給者へのアンケート結果をもとに数値を測定)	37.8% (令和4年度)	41.7% (令和5年度)	数値を上げます

- ※ 第2期基本方針策定時点での最新の数値
- ※2 令和5年度末時点での最新の数値
- ※3 令和4年度は高校100.0%、大学等42.3%

## 基本的方向性1 子どもの遊び・学び・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容	
<b>施策項目1</b> 子どもたちの心を支える環境の充実	1101	①	教育指導課	コミュニティ・スクールなど地域の協力による「気になる情報提供」の仕組みづくり	コミュニティスクール運営経費	A	各学校の地域の実情に合わせ順次コミュニティ・スクールを導入	1校新たに導入済み(日野市立旭が丘小学校)	実施	各学校の地域の実情に合わせた動きが必要	4校新たに導入予定
	1102	①	関係各課	「子どもオンズパーソン制度」の検討	令和6年5月末の子ども包括支援センター開設にあわせて、子どもオンズパーソン制度を創設する。	C	子どもオンズパーソン制度の効果的な運用を図ることで、子どもを権利侵害から救済し、子どもの権利が尊重され、守られる社会を目指す。	【福祉政策課】令和6年度からの制度開始に向け、条例等の整備、オンズパーソンの選任等を行った。	実施	【福祉政策課】子どもオンズパーソン制度だけでなく、子どもの権利について、子ども達が理解しやすいよう、周知方法の工夫が必要である。	【福祉政策課】令和6年5月末より子どもオンズパーソン制度を開始する予定である。
	1103	①	子ども家庭支援センター	就学前児童・妊婦への教育	・産婦人科・小児科オンライン健康相談 ・プレママ＆乳幼児健康相談 ・親の子育て力向上支援講座	・子育てに関する悩み不安を解消できる場の提供	A	産婦人科・小児科オンライン健康相談の本格導入	実施	特になし	各種相談事業の継続実施 ・産婦人科・小児科オンライン健康相談：年間総相談件数1,920件 ・プレママ＆乳幼児健康相談(全32回)
	1104	①	教育指導課	個別最適な学びと協働的な学びの推進	学校教育基本構想の推進	個別最適な学びと協働的な学びの実施	A	学習者用端末の予備機を配布し、故障時に対応できるようにする。 学習者用端末を利用する以外の方法での個別最適な学びと協働的な学びを推進することができるよう教育指導課訪問の際に助言をする。	実施	各学校では、学習者用端末を活用しながら個に応じた学びと協働的な学びに基づいた実践がなされている。講師等への端末について共有端末、端末持ち帰りへの対応に於いて、制度面整備が必要。	教職員端末刷新により、学習者用端末の台数確保ができるようにする。 また、学習者用端末を利用する以外の方法での個別最適な学びと協働的な学びを推進することができるよう教育指導課訪問の際に助言をする。
	1105	①	教育指導課	児童・生徒、保護者、教職員に対してスクールカウンセラーの相談体制の充実(問題を抱えた子の早期発見、スクールソーシャルワーカー等との連携)	親の子育て力向上支援講座	児童・生徒、保護者、教職員に対するスクールカウンセラーの相談体制の充実と、解決・支援に向けた関係諸機関との連携体制の充実	A	(1):相談件数に対応できる相談日数の確保 (2):児童・生徒および保護者が相談しやすい環境の整備 (3):各学校のケース会議等における学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの情報共有 (4):家庭訪問などで学校が把握した困難ケースがスムーズにエールにつながる体制の構築	実施	児童・生徒・保護者からの多様な相談に対し、学校が関係諸機関と連携しながら、解決・支援を行えるよう、連携体制を強化すること。	(1):相談件数に対応できる相談日数の確保 (2):児童・生徒および保護者が相談しやすい環境の整備 (3):各学校のケース会議等における学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの情報共有 (4):家庭訪問などで学校が把握した困難ケースがスムーズにエールにつながる体制の構築
	1105	②	発達・教育支援課	児童・生徒、保護者、教職員に対してスクールカウンセラーの相談体制の充実(問題を抱えた子の早期発見、スクールソーシャルワーカー等との連携)	学校派遣心理士	児童・生徒、保護者、教職員に対する相談の充実	B	児童・生徒、保護者の相談、教職員との連携をより強める	概ね実施	児童・生徒や保護者の相談や発達検査、支援方法に関して教職員との検討及び連携ができています。一方で、相談や発達検査のニーズが高く限られた勤務時間では対応を十分に行いづらいことがある。	学校における教職員との連携強化、エール相談とも連携を強め多くの視点で児童・生徒を支える体制教科
	1106	①	発達・教育支援課	学校へのスクールソーシャルワーカーの配置による福祉との連携 ・各中学校区に配置検討 ・福祉と連携し、社会資源を活用する仕組みの構築	スクールソーシャルワーカー事業	1中学校区に1名のSSWを配置し、教育と福祉の連携が速やかにとれる状態	B	各学校の校内委員会等へ出席し、スクールソーシャルワーカーの役割等について各学校に周知し、関係性を深める。	実施	学校側がスクールソーシャルワーカーとの連携や活用について理解が十分でない場合がある。	各学校の校内委員会等へ出席し、スクールソーシャルワーカーの役割等について各学校に周知し、関係性を深める。

【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A=達成率100% B=達成率70%以上 C=達成率50%以上 D=達成率50%未満 E=未実施	【令和5年度の進捗状況の評価基準】 ①実施=実施状況100% ②概ね実施=実施状況70%以上 ③一部実施=実施状況70%未満 ④未実施=実施していない
---	--	---

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容	
施策項目2 生活環境に配慮した学習支援	1201	①	セーフティネットワークセンター	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の拡大(「ほっとも」を全中学校区に設置)	子どもの学習・生活支援事業	C	令和4年度に新規開設した5か所目のほっともを含め、支援対象者を利用へ繋げる。事業実施事業者への事業評価を改めて行い支援の均質化と質向上を図るとともに、6箇所目の開設を引き続き検討する。	概ね実施	既存の5か所開設で定員には余裕があるものの、物理的に通うことが困難で支援に繋がりにくい児童・生徒がいると思われる。住んでいる地域での格差が生じないように、全中学校区への設置が望ましい。	令和4年度に新規開設した5か所目のほっともを含め、支援対象者を利用へ繋げる。事業実施事業者との連携を行い、支援の均質化と質向上を図るとともに、6箇所目の開設を引き続き検討する。	
	1202	①	生涯学習課	放課後の学習支援の拡大	・学校や地域の特性に応じ、児童・生徒の「学習習慣の確立」や「基礎学力の定着」を図る事業として、国・都の地域未来塾事業補助金を活用した「放課後の学習支援」を学校からの要請により地域本部が主体となって行う。小学校6校(滝合小・平山小・三小・一小・仲田小・夢が丘小)にて実施。	C	「地域未来塾」事業を活用して継続する。地域や学校の実情に応じながら、様々な工夫を凝らした活動を行う。小学校7校(滝合小・平山小・三小・一小・仲田小・夢が丘小・旭が丘小)にて実施。	概ね実施	地域と学校が力をあわせて子供たちの学習を支える活動の実施にあたっては、地域や学校の実情に応じて、様々な工夫を凝らして活動を継続していくことが求められているが、地域人材が不足している。	「地域未来塾」事業を活用して継続する。地域や学校の実情に応じながら、様々な工夫を凝らした活動を行う。	
	1203	①	教育指導課	家庭訪問の実施	家庭訪問の実施	実情に応じた形での家庭訪問の実施	A	小中学校全校において、地域や学校の実情に応じた家庭訪問を実施	実施	学校側のねらいと保護者のニーズとを考慮し、適切な形で実施すること。	小中学校全校において、地域や学校の実情に応じた家庭訪問を実施する。
	1204	①	教育指導課	教員の働き方改革の推進	教員の働き方改革推進事業	日野市立小中学校における働き方改革の推進	B	日野市立小中学校における働き方改革推進プランを着実に推進する	実施	前年度同時期と比較して45時間超の時間外勤務を行った教員の数は減少傾向にあるが、基本的な業務が減らない以上、時間外勤務時間の縮減には限界があり、時間外勤務の常態化の解消にまでは至っていない。	引き続き、スクールサポートスタッフや副校長補佐、部活動指導員、部活動外部指導員といった校務サポート人材を配置し、教員の事務負担の軽減を図っていく。
	1205	①	教育指導課	オンライン学習のためのインターネット環境が整っていない家庭への支援	モバイルWi-Fiルーター貸出(学校へ貸与)	学校から、児童・生徒へのモバイルWi-Fiルーター貸出依頼が届いた際に貸出できる環境を整える。(未処理案件数を0件にする)	A	利用実績を反映し、各学校への貸出台数を半数程度(1校あたり約4台)に減らしつつ、要望のあった通信量について増量を行う。引き続き緊急用として教育委員会にもモバイルWi-Fiルーターを用意。	実施	夏季休業中持ち帰りによるモバイルWi-Fi貸出利用ニーズは減少している。市教育委員会では、貸出できる体制を整えていく一方、児童生徒の各居住地に於けるインターネット環境整備については、各家庭にて基本用意いただくものとして保護者に理解を求めていく。	利用実績を反映しながら、余剰と推察できる各学校へのモバイルWi-Fi貸出台数を減らしていく。一方で、緊急用として整備しなくてはならないモバイルWi-Fiルーターを用意していく。
	1206	①	セーフティネットワークセンター	地域でわかりやすい学習指導を実施する民間団体への補助等支援の実施	子どもの学習等支援補助金	学習支援補助金を活用した、市内での無料塾実施団体を11団体にする。	B	・制度について、広報、ホームページ、SNS等を通じて広く周知し、事業実施検討者の興味関心を高める。 ・補助金制度要件の拡充を図った上で周知し、補助金申請団体を令和4年度の1団体から9団体へ増やした。	実施	・申請件数が増えたことに伴い実施団体による特色の違い等実態が見えてきた為、要件の見直し等の必要性が出てきた。 ・最終年度目標を達成しているため上方修正する。	・6年度より要綱をさらにわかりやすいものへと改正し、補助金をより使いやすく改善する。 ・補助金申請団体をさらに増やせるよう、セミナーや広報、ホームページ等で制度を広く周知する。 ・最終年度目標を達成しているため上方修正する。
施策項目3 学習環境(スペース)の提供	1301	①	都市計画課	空き家等を活用した無料の自習スペースの提供	空き家活用マッチング事業	E	空き家活用マッチングを実施	未実施	活用できる空き家の掘り起こし	空き家活用マッチングを実施	
	1301	②	セーフティネットワークセンター	空き家等を活用した無料の自習スペースの提供	空き家等を活用した無料の自習スペースの提供の検討	B	・西平山の居場所「たきあいあい」を学習支援に活用いただけるか、学習支援を実施している民間団体に働きかけた。 ・不登校の子どもと保護者の居場所「MY BASE」と無料塾「とまり木」を引合せ、My BASEの開設時間に学習支援を実施できるか検討を進めた。 ・「たきあいあい」の周知を進める。 ・「たきあいあい」のHPを今年度中の公開を目指して作成中。	実施	・既存団体への活用の提案をしたが、現在実施の場所から移ってしまうと通っている子に影響が出るため難しい。その為既存の団体の別活動とするか、新規で始める団体等にも動めていく必要がある。	・たきあいあいのHPを公開(5/24)。HPを活用し、「たきあいあい」の周知活動を強化し、学習支援への利用につなげる。 ・既存の活動団体「すみれ塾」が、夏休みの勉強合宿に活用予定。	
	1302	①	図書館	図書館の学習スペースの周知・広報による利用啓発	図書館の可能な範囲での子どもの学習スペースの設置	B	関係する団体とつながりを持ち、図書館事業についてのPR,情報交換等を行う。	概ね実施	学習スペースの拡充の検討	可能な範囲で子どもの学習スペースを設置し、周知する。	

【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A=達成率100% B=達成率70%以上 C=達成率50%以上 D=達成率50%未満 E=未実施	【令和5年度の進捗状況の評価基準】 ①実施=実施状況100% ②概ね実施=実施状況70%以上 ③一部実施=実施状況70%未満 ④未実施=実施していない
---	--	---

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
施策項目4 遊びや社会体験、 文化に触れる学習の提供	1401	①産業振興課	地域企業との連携による就業体験の実施	ものづくりの楽しさ応援プロジェクト	・ものづくりの楽しさを通じ、理系・工業系人材を発掘育成 ・プログラミング教育等について、継続して学習できる場作り	C	・プログラミング体験イベントCOPERUプロジェクト ・夏休み科学体験教室 ・産業まつり 3Dプリンター実演	概ね実施	ChatGPTの普及、新型コロナウイルスの5類への移行等により、プログラミングの学び方に変化が起きることが予想されるため、内容を検討する必要がある。	・CAD講習 ・プログラミング教室 ・夏休み科学体験教室 ・産業まつり
	1402	①ふるさと文化財課	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	(1)子ども向け事業の実施 ・小中学生を対象とした展示の実施と、学校への事業の周知。 ・小中学生を対象とした(もしくは参加可能な)講演会、体験学習会の実施。 ・小中学校の郷土学習、歴史学習との連携。特に歴史館・郷土資料館への子どもたちの質問の増加を目指す。 (2)資料のインターネット上での公開 ・新選組のふるさと歴史館や郷土資料館に来館する機会のない子どもたちに対し、地域の歴史・文化を理解するための情報を提供する。 ・学校に対し、郷土学習に活用できる情報を提供する。	子どもたちが身近な歴史や文化に触れる機会の充実。	C	(1)子ども向け事業の実施 ①新選組のふるさと歴史館において夏の企画展「日野新選組塾 子どもも大人もクイズで目指そう免許皆伝」を7月11日(火)～9月18日(月)に開催、同期間中に市内民間資料館と連携して「新選組博士スタンプラリー」を開催※関連事業として子ども向けの「天然理心流入門」7月22日(土)、「石田散策をつくってみよう」8月19日(土)を開催 ②郷土資料館において、常設展と企画展を無料公開③小学生対象の体験学習会「里山秋の実り&縄文オーナメント作り」12月3日(日)開催。春休み子ども講座「探検!勝五郎生まれ変わり物語と高幡不動」令和6年3月30日開催 ④小・中学校の見学・調べ学習対応、出張授業15件 (2)資料のインターネット上での公開 データ化された所蔵資料について、市民がそれぞれの関心に応じて文化財に触れることができるよう、資料の公開条件などの検討を継続し、早期の公開を目指す。	一部実施	(1)子ども向け事業の実施について ・子ども向けの体験事業を実施し参加者には好評だったが、会場、テーマの関係から定員は少人数となる。かつ周知を広報、市HPのみとしたため、関心が高い保護者を経由しなければ子供に周知できない結果となった。内容充実を維持しながら、子どもの参加機会をどう増やすかが課題。 ・新選組博士スタンプラリーは、53人(5館全て回った方)の参加で好評だったが、入館料が有料で、小中学生でも全て回ると670円の負担が必要 ・学校教育との連携は、学校からの申入れによる授業対応が主となっているが、将来的には授業以外の場で子どもたちが日野の歴史・文化に触れる機会を、学校との連携のもとで作り上げたい。 (2)資料のインターネット上での公開 ・令和5年度中の公開に向け準備を進めたが、公開に際し配慮が必要な内容を含む資料が数多くあり、個々の資料の公開の可否判断に時間を要しているため、公開に至っていない。	(1)子ども向け事業の実施 ・小中学生を対象とした展示の実施と、学校への事業の周知。 ・小中学生を対象とした(もしくは参加可能な)講演会、体験学習会の実施。 ・小中学校の郷土学習、歴史学習との連携。特に歴史館・郷土資料館への子どもたちの質問の増加を目指す。 (2)資料のインターネット上での公開 ・新選組のふるさと歴史館や郷土資料館に来館する機会のない子どもたちに対し、地域の歴史・文化を理解するため、文化財関連資料のインターネットの情報を提供を図る。 ・学校に対し、郷土学習に活用できる情報を提供する。
	1402	②中央公民館	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	地域・学校と連携し、子どもを主体にした事業を実施	すべての地域住民が公民館を介して、地域・多文化共生活動を理解し、参加することが出来る体制の充実	A	子どもを主体にした講座等事業を学校等と連携して実施する。 ・第17回ひのっ子シェフコンテスト(1回) ・小学校との協働による講座の開催(2回)	実施	子どもの貧困に関わる地域ニーズをつかみ、学校教育と地域の連携をさらに促進していく必要がある。	・子どもを主体にした地域交流事業等を学校と連携して実施する。(4回/年程度) ・第18回ひのっ子シェフコンテスト(1回)
	1402	③文化スポーツ課	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	令和5年度はアウトリーチ事業として ①市内小学校で日野市ゆかりのアーティストによるピアノ等の演奏、体験予定 ②市内中学校で日野市ゆかりのアーティストによるドラマ演奏、体験を行った。	芸術文化事業に貧困家庭の子どもが参加できる仕組みの検討	B	学校等公共施設におけるアウトリーチ(ワークショップや体験)の実施	実施	小中学校以外の施設での実施も検討	学校等公共施設におけるアウトリーチ(ワークショップや体験)の実施
	1402	④子育て課	地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	児童館の出張出張前チラシ作成。「ななおBONまつり」、「谷中山まつり」「百草コーナー」等依頼による児童館コーナー出店。 児童館職員による講師派遣。ファミリーサポート研修等へ派遣実施。	全児童館において、移動児童館の実施。児童館職員が講師となる講師派遣は、全児童館で常時実施する。	B	移動児童館を再開。「ひのっち」とも連携し、コロナ禍で自粛していた地域団体等の催し物等を段階的に再開した。	一部実施	できる範囲で令和5年度は活動を少しずつ展開した。地域のPTA活動、育成会等主催の催し物への職員の出張、協力参加を実施した。講師派遣のチラシ作成設置を実施した。	引続き「ひのっち」と連携、地域団体等の催し物等を実施していく。



【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	【令和5年度の進捗状況の評価基準】 ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
---	--	---

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
施策項目4 遊びや社会体験、 文化に触れる学習の提供	1403	①産業振興課	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	産業まつり	市内企業の事業内容の発信をすることで受発注の増加および共同研究・共同開発等の連携促進の支援を行う。	C	産業まつり(令和5年11月11日、12日)	実施	令和5年度は4年ぶりの開催となったが、全体的に規模縮小となったため、今後新しい形でどのように規模を大きくしていくかが課題である。	産業まつり(令和6年11月9日、10日)
	1403	②中央公民館	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	(1)親子で地域交流を体験できる事業を実施 (2)地域住民と協働した子どもの居場所となる事業を実施 (3)子ども向けの講座・事業の実施 (4)公民館空き部屋の学習支援開放	すべての子どもが公民館を介して地域の様々な文化・歴史を体験できる体制の充実	A	(1)親子で参加しながら、地域交流できる事業等の実施・「田んぼの学校」など3事業 (2)地域住民と協働した子どもの居場所となる事業を実施 ・子ども将棋指導対局(24回) (3)子ども向けの講座・事業の実施 ・「Scratchを使った楽しいプログラミング」など講座等事業(10回) (4)公民館空き貸部屋の学習支援開放のPR強化 ・勉強ルームin公民館	実施	・親子で参加しながら地域交流できる事業や地域住民と協働した子どもの居場所づくりを推進するためには、より多様な地域団体等の連携が必要となる。今後も、公民館として地域の様々な社会的資源とつながることで、新たな連携体制を育んでいく。	(1)親子で参加しながら、地域交流できる事業等の実施(4回/年程度) (2)子ども向けの講座・事業の実施(12回/年程度) (3)公民館空き貸部屋の学習支援開放のPR強化
	1403	③図書館	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	援助を必要とする子どもと関わる団体・施設へのリサイクル資料の提供、出張おはなし会、図書館利用案内	関係する団体と繋がりを作り、必要な支援について随時確認しあいながら、適切な事業を行う。	B	関係する団体の状況を把握し、アプローチする。	概ね実施	研修受講後のほっともの見学などの予定を利用し、近隣地域図書館担当の職員が様子の聞き取りを行う。	関係する団体の状況を把握し、アプローチする。各ほっともへの聞き取り。
	1403	④教育指導課	様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	芸術文化創造性育成事業 全小中学校、全学級における本物体験、職業体験などの実社会体験の機会の拡充	全校で実施	B	体験活動を年間指導計画に位置付け、実施した。	概ね実施	コロナ禍以前の活動の再開と、コロナ禍で得た新しい考え方、技術を融合させ、実態に合わせたよりよい開催方法を検討していく。	体験活動を年間指導計画に位置付け、実施する予定である。
施策項目4 遊びや社会体験、 文化に触れる学習の提供	1404	①子育て課	自然体験の機会の充実	毎年夏に市内小学生を対象とした、東京都民の森(檜原村)での自然散策と木工作を体験する「ひのいきいき体験事業」	日野市青少年育成会連合会と共催し、地域の子ども達に自然体験の機会を提供していく。	A	例年通り日野市青少年育成会連合会と共催し、夏に2回実施予定。募集人数の制限を行うか否かについては実行委員会で検討する。	実施	令和5年度は予定通り2回、募集人員も前年増で実施できた。毎年多数の子どもの応募があり抽選となるが、バス収容人数の都合上これ以上増やすことが難しい	引き続き日野市青少年育成会連合会と共催し、地域の子ども達に自然体験の機会を提供していく。
	1405	①都市農業振興課	市内農業者の協力による「農業体験」の実施	市民親子野菜塾	農業体験を通じた「親子の絆の形成」及び「都市農業への理解の醸成」の推進 数値目標：最終年延べ参加人数400名	B	親子野菜栽培体験イベント 7回実施92名参加	実施	人気のある事業だが、委託側のスタッフの関係でこれ以上は増やせない状況がある。	親子野菜栽培体験イベント 8回実施80名参加
施策項目5 学習意欲の経済的な面からの支援	1501	①庶務課	高校生奨学金制度の継続と周知方法等の検討	高校生奨学金制度	アンケート等によるフィードバックを通じ、制度をより効果的なものに改善すること。	B	奨学生のアンケートを分析し、効果的な制度実施に向け継続的に検討を進める。	実施	国や都による各種手当の拡充に伴い、本制度の必要性について検討していく必要がある。	令和6年度は制度を継続しながら、行政評価付すなど今後の方向性について検討する予定。

## 基本的方向性2 安心して生活できる環境を整え、生活習慣の改善を図ります

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容	
<b>施策項目1</b> <b>食習慣の改善、食事提供等の支援</b>	2101	①	健康課	家庭での食育の推進(健康・食習慣、豊かな心の育成支援、第4期食育推進計画に沿った拡充)	食育推進会議の開催	第4期日野市食育推進計画において取り組み、達成度の検証	A	食育推進会議(1回)の開催	実施	特になし	食育推進会議の開催
	2102	①	学務課	情報を共有し、学校、保育園、児童館等での子どもへの食育の推進(食習慣、豊かな心の育成、第4期食育推進計画に沿った拡充)	「給食だより」等による情報発信	「家庭における食育」の大切さや健全な食生活の普及啓発	B	給食だより、ホームページ、おたより等による情報発信	実施	学校、学校給食会、栄養士会等と連携して「給食だより」等を作成・情報発信しており、相応の業務負担がある。	給食だより、ホームページ、おたより等による情報発信
	2102	②	子育て課	情報を共有し、学校、保育園、児童館等での子どもへの食育の推進(食習慣、豊かな心の育成、第4期食育推進計画に沿った拡充)	おやつ作り、食事づくり、キャンプ自炊を開催。	子どもが自分ひとりでもできる簡単なランチづくり。もちつき・いも堀りなど伝統行事、季節行事を地域の実情に合わせて実施。フードパントリーとの連携を全児童館にて実施する。	B	食育事業(おやつ作り、食事づくり、キャンプ自炊、作物の収穫体験等)を実施。	概ね実施	一人1つずつ調理した、全員で1つ物を作り取り分けるよりコストがかかってしまった。	食育事業(おやつ作り、食事づくり、キャンプ自炊、作物の収穫体験等)を実施予定。
	2102	③	保育課	情報を共有し、学校、保育園、児童館等での子どもへの食育の推進(食習慣、豊かな心の育成、第4期食育推進計画に沿った拡充)	公民栄養士会、こどもまつり	第4期食育推進計画に沿った食育の実施	C	(1): 公民栄養士会での情報共有・情報提供(令和5年6月) (2): こどもまつりの公民栄養士コーナーでの情報提供(令和5年10月頃)→参加なし (3): 公民栄養士会での情報共有・情報提供(令和6年1月実施)	一部実施	・より家庭の実情に合った、安価で簡単なレシピ等の情報提供が必要。 ・インターネット・HP等の活用を検討していく。	・公民栄養士会での情報共有・情報提供
	2103	①	子育て課	食習慣の改善等に取り組む団体等への運営等支援(子ども食堂、フードバンク、児童館等市内施設でのフードパントリーの実施)	市内の子ども食堂に対し、情報の提供や活動周知等、活動への支援を行う。市内児童館10館でフードパントリーを実施する。	食習慣の改善等に取り組む団体等や新たに活動を希望する団体等への支援の充実を図る	B	子ども食堂連絡会を開催し、団体間の橋渡しや情報の提供を行い、子ども食堂の活動の周知・運営についても支援していく。引き続き児童館でフードパントリーを実施する。	実施	令和5年度はこれまでの支援に加え、補助金を設立して、支援の充実を図った。新たに活動する団体も増え、支援の仕方について整理が必要と考える。	子ども食堂連絡会の開催や各団体の活動の周知、補助金による財政面での支援等で、引き続き市内の子ども食堂を支援していく。児童館でのフードパントリーを引き続き実施していく。
	2103	②	セーフティネットコールセンター	食習慣の改善等に取り組む団体等への運営等支援(子ども食堂、フードバンク、児童館等市内施設でのフードパントリーの実施)	日野市フードパントリー事業補助金 市内において生活困窮者等に対する食糧提供と同時に、それぞれの生活の状況や食以外の困りごと等について話を聴くことで、相談支援窓口を利用していない生活困窮者を適切な相談支援機関等につなぐための支援を行う事業者に対し、当該事業に要する経費の一部を補助する。	フードパントリー事業等の活用により困窮者へ安定した食品の供給を行うとともに、適切な相談支援機関等につなぐ。	B	・フードバンクTAMAへフードパントリー事業補助金を交付。 ・フードパントリー利用者のうち、支援が必要な方が適した支援に繋がる事のできるような仕組みを検討する。	実施	各施設の状況から、フードパントリー利用者へ支援先を説明し適切な支援機関につなげることが困難である等、支援が必要な方が支援につながりにくい状況がある可能性がある。	フードパントリー配布窓口の状況の把握を進め、フードバンクTAMA、日野市社会福祉協議会、フードパントリー実施事業者等関係者との意見交換を通じ、引き続き食習慣の改善等に取り組む団体への運営支援を進めるとともに、困窮世帯が必要な支援につながるための協議を進める。
	2104	①	関係各課	朝食を欠食した子どもに対し軽食の無料提供検討(フードドライブの活用、農業者、スーパー、コンビニなどから果物、パンの提供の活用検討)	【学務課・子育て課】朝食を欠食した子どもに対し軽食の無料提供検討	【学務課・子育て課】検討中	【セーフティネットコールセンター】 無料塾実施団体の代表者及び滝合小学校ひのっちコーデイネーターと「たきあいあい」を活用した朝食支援事業について検討を進めた。 「朝食こども食堂 おむすびころりん」 3月13日初回開催。4月以降は第1・第3水曜日に開催予定。	実施	【セーフティネットコールセンター】 まずは滝合小学校地区から実施するが各学校区域にどのように広げていくかが課題。	【セーフティネットコールセンター】 ・学務課、子育て課等の関係課とともに協議を進める。 ・「おむすびころりん」が負担なく継続できるようアドバイス等サポートしていく。	

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
<b>施策項目2</b> <b>健診結果等による気づきと</b> <b>情報共有による支援</b>	2201	① 学務課	学校歯科、乳幼児歯科健診結果の情報共有(個人情報配慮、個人情報がスムーズに共有できる仕組みづくり)	健診の実施及び配慮を要する児童・生徒の情報共有	歯科検診結果から経済状況を把握し、必要な支援に結びつける。	D	歯科検診の実施と結果の共有	一部実施	各小中学校の検診結果を、データ化の上、情報収集することが課題である。	歯科検診の実施と結果の共有
	2201	② 健康課	学校歯科、乳幼児歯科健診結果の情報共有(個人情報配慮、個人情報がスムーズに共有できる仕組みづくり)	乳幼児健診時にむし歯がある子どもに対し歯科受診の支援と受診確認。	多職種と連携したむし歯のある子どもへの支援	A	令和5年度も引き続き乳幼児健診の中で家庭環境について把握し、必要な情報提供と支援を実施。状況により保健師等専門職と連携をより密に行い支援につなげる。	実施	むし歯が多い児の中には、生活に問題を抱えている場合もある。口腔から得られる情報をもとに受診勧告や専門職間の連携を密に行う必要がある。	令和6年度も引き続き乳幼児健診の中で家庭環境について把握し、必要な情報提供と支援を実施。状況により保健師等の専門職と連携をより密に行い支援につなげる。
	2202	① 子ども家庭支援センター	関係機関と連携した児童虐待防止と虐待防止に係る見守り強化(連携の強化)	・日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会 ・乳幼児健康診査	要保護児童対策地域協議会の活用・情報共有・情報交換・支援に関する協議の活発な実施	A	(1)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会代表者会議の開催(年1回) (2)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会地域別会議の開催(年16回) (3)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会個別ケース会議(随時) (4)主任児童委員との連絡会(年2回) (5)エールSSWと統括指導主事、教育センターとの共有会議(年12回) (6)乳幼児健康診査の実施(年計36回 3~4か月児・1歳6か月児・3歳児)	実施	関係機関により虐待に対する理解に温度差がでないような子ども家庭支援センターからの情報の発信、周知啓発	(1)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会代表者会議の開催(年1回) (2)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会地域別会議の開催(年16回) (3)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会個別ケース会議(随時) (4)主任児童委員との連絡会(年2回) (5)エールSSWと統括指導主事、教育センターとの共有会議(年12回) (6)乳幼児健康診査の実施(年計36回 3~4か月児・1歳6か月児・3歳児)
	2203	① 平和と人権課	配偶者等からの暴力(DV)の未然防止、早期発見と対応策の強化(連携の強化)	(1)配偶者暴力被害者支援担当者研修会、連絡会の実施 (2)DV土曜講座(傷ついた心の回復をめざす講座) (3)パネル展などの啓発活動 (4)中学校全8校へのデートDV出張講座 (5)女性相談	・DVを未然に防止する。DVを受けてもDVからなるべく早期に逃れられる人を増やす仕組みを検討。 ・DV加害者側にも「気づき」となるような情報発信をする。	B	(1)配偶者暴力被害者支援担当者研修会(R5.7.7実施、参加者44名)、連絡会(R6.3.8開催)の実施 (2)DV土曜講座の実施(年6回開催、参加者延べ56名) (3)パネル展などの啓発活動の実施(STOP The DVパネル展R5.11.8~26、多摩平の森ふれあい館にて開催) (4)中学校全8校へのデートDV出張講座の実施(参加者延べ1,392名) (5)女性相談の実施(相談件数272件、内DVに関する相談76件)	実施	「女性相談」が男性も利用できるということが名称から分かりにくいため、名称変更を検討する必要がある。	(1)配偶者暴力被害者支援担当者研修会、連絡会の継続 (2)DV土曜講座の継続 (3)パネル展などの啓発活動の継続 (4)中学校全8校へのデートDV出張講座の継続 (5)女性相談の継続実施
	2204	① 子ども家庭支援センター	新生児・乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診結果の情報共有(個人情報配慮、連携の強化)	日々の関係部署や関係機関との共有	必要な情報提供と、関係部署等と連携強化	A	新生児・乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診(3~4ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児)の間診及び相談の中で経済状況について把握し、必要な情報提供を行い支援につなげる。	実施	特になし	新生児・乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診(3~4ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児)の間診及び相談の中で経済状況について把握し、必要な情報提供を行い支援につなげる。

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
<b>施策項目3</b> 生活習慣等の定期的な把握	2301	①	子ども家庭支援センター	見守り強化事業の検討	日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会	A	(1)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会代表者会議の開催(年1回) (2)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会地域別会議の開催(年16回) (3)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会個別ケース会議(随時) (4)主任児童委員との連絡会(年2回) (5)エールSSWと統括指導主事、教育センターとの共有会議(年12回)	実施	関係機関により虐待に対する理解に温度差がでないような子ども家庭支援センターからの情報の発信、周知啓発	(1)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会代表者会議の開催(年1回) (2)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会地域別会議の開催(年16回) (3)日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会個別ケース会議(随時) (4)主任児童委員との連絡会(年2回) (5)エールSSWと統括指導主事、教育センターとの共有会議(年12回)
	2302	①	発達・教育支援課	困難を抱える子どもへの寄り添いと心のケア	子どものこころ電話相談	A	子どものこころ電話相談の周知	継続実施	特になし	継続実施
	2303	①	関係各課	子ども宅食事業の検討	【子ども家庭支援センター】産後家庭向け配食サービス	【子ども家庭支援センター】産後の孤立感の解消、産婦の負担軽減		【子ども家庭支援センター】産後2か月以内の母親及び同居の未就学児への昼食宅配と見守り(自己負担500円/食)	【子ども家庭支援センター】特になし	【子どもの家庭支援センター】産後2か月以内の母親及び同居の未就学児への昼食宅配と見守り(自己負担500円/食)産後の配食事業を実施している自治体や団体とのネットワーク構築
	2304	①	セーフティネットコールセンター	各調査の定期的な実施 ・子どもと保護者の生活実態調査 ・貧困率の推計調査 ・ひとり親家庭の生活に関するアンケート	基本方針の達成度を図る指標として継続して、各調査を定期的に実施	B	調査の継続実施で得たデータを踏まえ、第3期日野市の子どもの貧困対策に関する基本方針を策定する基礎資料とする。  調査の継続実施で得たデータを踏まえ、第3期日野市の子どもの貧困対策に関する基本方針を策定する基礎資料とする。	児童扶養手当現況届提出時である8月に「ひとり親家庭の生活に関するアンケート」を実施。 対象者：児童扶養手当受給者 時期：令和5年8月1日～8月31日 回収件数(率)：対象1,054件中158件回答(15.0%) アンケート内容：困りごと、養育費の受取状況ほか	「ひとり親家庭の生活に関するアンケートの結果」ひとり親家庭においては物価高騰に伴う生活費や子どもの教育にかかる費用についての心配を抱えている世帯が多いこと、また、養育費の受け取りができていない世帯が多いことが分かった。	児童扶養手当現況届提出時である8月に「ひとり親家庭の生活に関するアンケート」を実施する。
	2305	①	セーフティネットコールセンター	貧困対策の担い手となる関係機関へのアンケートの実施	貧困対策の担い手となる関係機関へのアンケート調査	B	アンケート結果を踏まえて第3期方針策定について検討する。	・第3期方針策定に備えて関係団体(主に無料塾等)の概要や活動内容等を把握した。 ・職員研修で参加者によるグループワーク、研修後アンケートにて各課で行えそうな事業について担当者ベースでの意見を募った。	・各機関で行っている事業について庁内でも共有があまりできておらず、周知するための方法を検討する必要がある。	・各機関での事業、施策、各相談先についての周知を進めて、今後行うアンケートにて周知度の調査も組み込む。



【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A=達成率100% B=達成率70%以上 C=達成率50%以上 D=達成率50%未満 E=未実施	【令和5年度の進捗状況の評価基準】 ①実施=実施状況100% ②概ね実施=実施状況70%以上 ③一部実施=実施状況70%未満 ④未実施=実施していない
---	--	---

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容	
施策項目4 子どもと親が安心できる居場所環境の充実	2401	①	子育て課	児童館での高校生向けの事業内容の検討	・日野市中高生お便り「あそびバ」を発行・配布 ・中高生世代向けの施設開放、「中高生タイム」「中高生専用の時間延長開館」等 ・自習用「勉強ルーム」等の開設 ・日常来館から中高生のニーズの聞き取り実施	中高生世代のニーズを調査し、中高生世代の利用が向上する事業を検討し実施する。中高生世代の声を活かした居場所づくりを充実させる。	引き続きPRとして試験前に中学生が利用できる勉強スペースを設けた。	一部実施	中学生に向けて調査を実施した結果、中学生が求める児童館内の部屋の利用方法が分かった。限られたスペースでの使い分けが課題であり、また、乳幼児、小学生との共有・使い分けなど課題があった。児童館を中学生が利用できることを知らない子どもも多くPR不足も課題である。	引き続きPRとして試験前に中学生が利用できる勉強スペースを設けること、夏休み前にチラシを作成するなど実施予定。高校生への聞き取りも進めていきたい。	
	2402	①	緑と清流課	子どもの居場所としての公園整備(遊具の充実、街灯設置)	遊具のある公園の資格所有者による遊具点検(年1回)を実施し、点検等により不具合が確認された場合は、修繕や新設など実施	・公園施設長寿命化計画の策定とその計画に基づく計画的な修繕 ・公園の遊具点検は国の指針に基づき遊具の修繕計画の策定	・遊具のある公園の資格所有者による遊具点検(年1回) ・点検等により不具合が確認された場合は、公園遊具修繕料(800万円)にて修繕を実施する。	実施	・老朽化等により修繕が必要な遊具が多く、予算の大部分を修繕に使っているため、新設はあまり実施できていない。	・遊具のある公園の資格所有者による遊具点検(年1回) ・点検等により不具合が確認された場合は、公園遊具修繕料(800万円)にて修繕を実施する。	
	2403	①	子育て課	子どもと親の居場所づくり活動に取り組む団体等の運営等に対する支援	市内でプレーパークを開催する団体に対し、活動の支援を行う。	居場所づくりに取り組む団体等への支援を実施し、親子の居場所の充実、地域との関わりを創出を図る	B	引き続き、各プレーパークの視察を行い、支援について検討を進める。	実施	各プレーパークごとに活動規模も様々であるため、一律的なものではない支援が必要	引き続き、各プレーパークの視察を行っていく。
	2403	②	子ども家庭支援センター	子どもと親の居場所づくり活動に取り組む団体等の運営等に対する支援	子育てサークル・子育て支援グループへの支援	安心して子育てができる環境の整備	A	(1)子育てサークル交流会の実施(2回) (2)各子育てサークルへの訪問支援 (3)ちよこっと子育てひろばの施行(たかはた・うちたす)	実施	生活上の価値観の変化に伴う自主運営型サークルの新規立ち上げ・新規加入促進の困難さ。一方で、地域の子育てを応援したいという支援者ニーズが増加であり、その支援者を活躍させる体制確保。	自主運営サークルに依らない、地域子育てのつながりづくりのため、既存事業に加えて以下事業を試行。 (1)ちよこっと子育てひろば事業(日野本町、豊田南、東平山) (2)月齢別仲間づくり支援 (3)支援グループ説明会
	2403	③	地域協働課	子どもと親の居場所づくり活動に取り組む団体等の運営等に対する支援	市民活動支援補助金等市民活動支援業務	市民活動支援補助金の継続実施	A	市民活動支援補助金の実施 市民活動支援センター移転にむけた準備実施	実施	補助金及び支援センターの周知	市民活動補助金の継続と、市民活動支援センター移転に伴う市民活動支援の拡充を図る
	2404	①	学務課	今後の幼児教育の在り方の検討	幼保小連携推進事業	これまで日野市が実践してきた幼保小連携のさらなる推進や、多様性に応じた学びの充実などを、公民問わず市内に広めていくための検討を進める。	B	検討委員会の開催と合わせ、教育部と子ども部を横断した幼保小連携推進PTをR5.4に起ち上げ。委員会と連動していく。	実施	R5.2月に設置された幼児教育・保育の在り方検討委員会において、幼保小連携や特別な配慮を要する子どもへの支援といった視点から、様々な課題が挙げられ、それに対する方策が議論されてきた。	幼児教育・保育の在り方検討委員会から、議論の内容を教育委員会に報告いただいた。その報告内容をうけて、幼保小連携推進PTが中心となって施策化の検討、実施をしていく。
	2405	①	子ども家庭支援センター	保護者以外の信頼できる大人の見守りができる居場所づくり ・義務教育終了後の継続した支援(相談・居場所・学習) ・小中高生の支援(ほっともの充実)	中学卒業後の支援	義務教育終了後の継続した支援の実施。	C	中高生世代支援について仕様書を作成し、プロポーザルで事業者を決定する。	実施	課題を抱える中高生世代をどのように探し出し、支援につなげるかが課題である。	委託により、中高生世代スペース運営業務を開始し、居場所支援、学習支援、親に対する養育支援等を行う。
	2405	②	セーフティネットセンター	保護者以外の信頼できる大人の見守りができる居場所づくり ・義務教育終了後の継続した支援(相談・居場所・学習) ・小中高生の支援(ほっともの充実)	子どもの学習・生活支援事業	学習支援事業を市内全中学校区に設置予定	C	令和4年度に新規開設した5か所目のほっとものを含め、支援対象者を利用へ繋げる。事業実施事業者への事業評価を改めて行い支援の均質化と質向上を図るとともに、6箇所目の開設を引き続き検討する。	概ね実施	既存の5か所開設で定員には余裕があるものの、物理的に通うことが困難で支援に繋がりにくい児童・生徒がいると思われる。住んでいる地域での格差が生じないよう、全中学校区への設置が望ましい。	令和4年度に新規開設した5か所目のほっとものを含め、支援対象者を利用へ繋げる。事業実施事業者との連携を行い、支援の均質化と質向上を図るとともに、6箇所目の開設を引き続き検討する。
	2406	①	子育て課	学童クラブ育成時間の拡大、対象者の拡大検討	学童クラブ育成時間の拡大、対象者の拡大検討を行う。	育成時間の拡大を図ると共に高学年の障害児など、支援を要する児童の受け入れを継続していく。	B	高学年児童の受け入れの継続 学童クラブの民間活力導入に伴う、育成時間の拡大	実施	安定した運営を実施するため、人材の確保が必要。支援を必要とする児童に対し適切な人員を配置できるようにする。	高学年児童の受け入れの継続 学童クラブの民間活力導入に伴う、育成時間の拡大
2407	①	子育て課	放課後の子どもたちの安心安全な居場所づくり(放課後子ども教室「ひのっち」の実施)	放課後子ども教室ひのっち	地域の方たちに見守られ、子どもが楽しく過ごすことができる放課後の安心安全な居場所事業であるひのっちの安定運営	A	誰でも自由に参加できる従来のひのっちの実施	実施	地域の方たちの協力のもと、制限なく誰でも自由に参加できるひのっちが実施できたが、引き続き安定した運営のために見守りに従事していただくボランティアの確保に努めていく	誰でも自由に参加できる従来のひのっちの実施	

【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A=達成率100% B=達成率70%以上 C=達成率50%以上 D=達成率50%未満 E=未実施	【令和5年度の進捗状況の評価基準】 ①実施=実施状況100% ②概ね実施=実施状況70%以上 ③一部実施=実施状況70%未満 ④未実施=実施していない
---	--	---

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
施策項目5 若者等の生活に寄り添った 就労支援の実施	2501	①	企画経営課	雇用、就労の総合的支援を行う部門の必要性の検討	関係各課(企画経営課・セーフティネットコールセンター等)との会議を開催予定	○設置検討を実施した結果を会議で決定 ○令和9年度以降に向け、総合的支援を実施する方法のスキームを作成する	・設置検討を行うための会議を実施 ・各課の行っている事業の整理	実施	産業振興課、セーフティネットコールセンターを中心に検討となった	なし
	2501	②	産業振興課	雇用、就労の総合的支援を行う部門の必要性の検討	関係各課(企画経営課・セーフティネットコールセンター等)との会議を開催予定	○設置検討を実施した結果を会議で決定 ○令和9年度以降に向け、総合的支援を実施する方法のスキームを作成する	各課就労支援事業について調査を実施した。	実施	関係部署との連携・協働の進め方	・検討会議の実施 ・各課事業の変更有無確認
	2502	①	生活福祉課	若者(中退者・ニート・フリーター等)に対する就労支援員の活用、就労支援の強化(日野市障害者生活支援センターくらしごと、ハローワーク八王子、ナイスワーク高幡、しごとセンター多摩、市内企業、関係機関等との連携)	商工会会報へ市と国の就労支援に係る情報を掲載し、求職者側へ制度と取組の周知・啓発を行う	商工会会報へ市と国の就労支援に係る情報を掲載し、求職者側へ制度と取組の周知・啓発を行う	商工会会報へ市と国の就労支援に係る情報を掲載し、求職者側へ制度と取組の周知・啓発を行う	概ね実施	このまま継続していく	商工会会報へ市と国の就労支援に係る情報を掲載し、求職者側へ制度と取組の周知・啓発を行う
	2502	②	セーフティネットコールセンター	若者(中退者・ニート・フリーター等)に対する就労支援員の活用、就労支援の強化(日野市障害者生活支援センターくらしごと、ハローワーク八王子、ナイスワーク高幡、しごとセンター多摩、市内企業、関係機関等との連携)	就労準備支援事業	就労体験の場を増やし、相談者の環境や能力に合わせた就労先に繋げていくこと	就労体験の場を増やし、相談者の環境や能力に合わせた就労先に繋げていく。	概ね実施	引き続き就労体験の場を増やし、相談者の環境や能力に合わせた対応の強化を図る。	就労体験の場を増やし、相談者の環境や能力に合わせた就労先に繋げていく
	2502	③	障害福祉課	若者(中退者・ニート・フリーター等)に対する就労支援員の活用、就労支援の強化(日野市障害者生活支援センターくらしごと、ハローワーク八王子、ナイスワーク高幡、しごとセンター多摩、市内企業、関係機関等との連携)	日野市障害者生活・就労支援事業	障害のある方の仕事や暮らしの支援体制の充実、実施	・月曜日から土曜日まで(祝日等は除く)の相談 ・支援の実施(通年) ・関係機関との連携(通年:不定期) ・職場開拓の実施(毎月) ・市協議会への参加 新型コロナウイルス感染症対策として実施 ・オンラインツールを活用した就職活動支援 ・在宅ワーク等の増加から、障害のある方の特性に沿える求人先が減ったため、新規職場開拓を重点的に実施 ・総合支援法の見直しに伴う就労分野の取り組みにおいて、その報酬体系との重複がないよう検討	概ね実施	・障害のある方の求人枠が少なく、マッチングにつなげるのが難しい ・高齢になり、一度職場を退職された方から再就職に向けた支援の要望が増えてきている	・月曜日から土曜日まで(祝日等は除く)の相談 ・支援の実施(通年) ・関係機関との連携(通年:不定期) ・職場開拓の実施(毎月) ・市協議会への参加 ・オンラインツールを活用した就職活動支援 ・選択肢を増やすための新規職場開拓を重点的に実施 ・高齢の障害者のマッチング先の検討
	2502	④	産業振興課	若者(中退者・ニート・フリーター等)に対する就労支援員の活用、就労支援の強化(日野市障害者生活支援センターくらしごと、ハローワーク八王子、ナイスワーク高幡、しごとセンター多摩、市内企業、関係機関等との連携)	・関係機関の実施する就職面接会、企業説明会、職業訓練校生徒募集などの広報掲載(毎月) ・就職面接会、企業説明会、セミナーの関係機関との共催による実施(9回)	・広報掲載の継続実施(毎月) ・関係機関との共催による就労支援事業の実施(5年間で50件)	就労支援事業21回実施。 (令和4年4月から2年間で40回実施)	実施	就職面接会は参加者だけでなく参加企業も減少している。	・関係機関の実施する就職面接会、企業説明会、職業訓練校生徒募集などの広報掲載(毎月) ・就職面接会、企業説明会、セミナーの関係機関との共催による実施(20回)
	2502	⑤	子ども家庭支援センター	若者(中退者・ニート・フリーター等)に対する就労支援員の活用、就労支援の強化(日野市障害者生活支援センターくらしごと、ハローワーク八王子、ナイスワーク高幡、しごとセンター多摩、市内企業、関係機関等との連携)	中学卒業後の支援	子ども包括支援センターにおけるセーフティネットコールセンター等との連携、及び就労支援機関へのつなぎ支援の実施	中高生世代支援について仕様書を作成し、プロポーザルで事業者を決定。	実施	課題を抱える中高生世代をどのように探し出し、支援につなげるかが課題である。 庁内における若者支援事業の連携、庁内組織間の連携	委託により、中高生世代スペース運営業務を開始し、居場所支援、学習支援、親に対する養育支援等を行う。
	2502	⑥	子育て課	若者(中退者・ニート・フリーター等)に対する就労支援員の活用、就労支援の強化(日野市障害者生活支援センターくらしごと、ハローワーク八王子、ナイスワーク高幡、しごとセンター多摩、市内企業、関係機関等との連携)	ボランティアリーダーとしての活躍の場を提供。 保育実習生受け入れ。 職場体験受け入れ(中学生)。	ボランティア育成が全児童館で同じレベルで実施できるようにする。市内のマンパワーが世代を超えて循環するように児童館がコーディネートできるようにする。	イベントの再開にともない、ボランティアリーダーの活動機会の確保、育成の実施。 市内全児童館において、ボランティアリーダー育成の心得・技術を共有できるように再確認した。	概ね実施	イベントの中止に伴い、関係途切れてしまったボランティアリーダーへのフォロー、定期的な活動機会の確保が課題である。	イベントの再開にともない、ボランティアリーダーの活動機会の確保、育成の実施をする。 市内全児童館において、ボランティアリーダー育成の心得・技術を共有できるように再確認する。次期、児童館の五か年計画に「ボランティアリーダー育成」を継続の事業課題と掲載していく。

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
<b>施策項目5</b> 若者等の生活に寄り添った 就労支援の実施	2503	① 生活福祉課	就労支援員による支援やハローワークと連携したひとり親等の生活困窮者への就労支援強化	(1)生活保護業務実施方針の重点事項に就労支援を設定 (2)人事評価上の組織目標・個人目標に対象者全てに対する就労支援の実施を設定	就労支援対象者150人中100名の就職(66%)	B	(1)生活保護業務実施方針の重点事項に就労支援を設定 (2)人事評価上の組織目標・個人目標に【対象者全てに対する就労支援の実施】を設定	概ね実施	・自力で求職活動可能な方については、就労支援プログラムに繋ぎきれていない。 ・対象者に対して、就労支援プログラムの目的、効果、意義について丁寧な説明を続けて、活用を更に促していく必要がある。 ・このまま継続していく	(1)生活保護業務実施方針の重点事項に就労支援を設定 (2)人事評価上の組織目標・個人目標に【対象者全てに対する就労支援の実施】を設定
	2503	② セーフティネットコールセンター	就労支援員による支援やハローワークと連携したひとり親等の生活困窮者への就労支援強化	ハローワーク八王子の支援員による巡回相談(原則毎週木曜日の午後)	相談者の環境や能力に合わせた自立支援プログラムの提供	A	引き続き、世帯の自立のために、増収の必要があるひとり親も含めて、積極的に母子父子自立支援プログラム策定員に繋げていく。	実施	・ハローワークの巡回相談を含め、就労支援相談窓口の存在の周知啓発を強化する。	・引き続き、世帯の自立のために、増収の必要があるひとり親も含めて、積極的に母子父子自立支援プログラム策定員に繋げていく。 ・ハローワークの巡回相談を含め、就労支援相談窓口の存在の周知啓発を強化する。

## 基本的方向性3 子どもに係る経済的負担の軽減を図ります

【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	【令和5年度の進捗状況の評価基準】 ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
---	--	---

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
施策項目1 公的制度による適正な支援	3101	①生活福祉課	生活保護の適正な捕捉による生活支援の強化(進学、就労に向けた自立支援プログラムの推進)	(1):4月:生活保護業務実施方針において自立支援プログラム実施・推進を重要事項に位置付け (2):4月:人事評価における組織目標及びケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 (3):4月~:就労阻害要因のない方は全て就労支援プログラムへつなぐ。また、傷病、障害などの課題があっても就労の意思がある方へは積極的な支援をする。また、就労訓練事業の活用を検討する (4):4月~:学習支援プログラムの対象者すべてに対する学習環境の把握と支援情報の提供、大学進学やその後の就職など人生を見据えることができるような支援	(1):4月:生活保護業務実施方針において自立支援プログラム実施・推進を重要事項に位置付け (2):4月:人事評価における組織目標及びケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 (3):4月~:就労阻害要因のない方は全て就労支援プログラムへつなぐ。また、傷病、障害などの課題があっても就労の意思がある方へは積極的な支援をする。また、就労訓練事業の活用を検討する (4):4月~:学習支援プログラムの対象者すべてに対する学習環境の把握と支援情報の提供、大学進学やその後の就職など人生を見据えることができるような支援	B	(1):4月:生活保護業務実施方針において自立支援プログラム実施・推進を重要事項に位置付け (2):4月:人事評価における組織目標及びケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 (3):4月~:就労阻害要因のない方は全て就労支援プログラムへつなぐ。また、傷病、障害などの課題があっても就労の意思がある方へは積極的な支援をする。また、就労訓練事業の活用を検討する (4):4月~:学習支援プログラムの対象者すべてに対する学習環境の把握と支援情報の提供、大学進学やその後の就職など人生を見据えることができるような支援	実施	・世帯状況、学習環境や進学への意識が異なる中、早期から継続的できめ細かい支援が重要となってくる 令和5年度以降においても、引き続き実施していく	(1):4月:生活保護業務実施方針において自立支援プログラム実施・推進を重要事項に位置付け (2):4月:人事評価における組織目標及びケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 (3):4月~:就労阻害要因のない方は全て就労支援プログラムへつなぐ。また、傷病、障害などの課題があっても就労の意思がある方へは積極的な支援をする。また、就労訓練事業の活用を検討する (4):4月~:学習支援プログラムの対象者すべてに対する学習環境の把握と支援情報の提供、大学進学やその後の就職など人生を見据えることができるような支援
	3102	①庶務課	就学援助の拡充検討	日野市要保護及び準要保護児童生徒援助費の支給(就学援助制度)	妥当な所得要件、給付金額、給付費目の実現	B	(1)令和5年7月末:学用品費、新入学学用品費等支給 (2)令和5年9月:新入学学用品費の入学前支給申請書を小学校就学時検診の案内に同封 (3)令和5年9月~12月:新入学学用品費の入学前支給申請を受付 (4)令和6年2月上旬:新入学学用品費の入学前支給の可否を決定 (5)令和6年2月末:新入学学用品費の入学前支給を実施	実施	特別支援学級(通級クラス)の支給対象について妥当性検討していく必要がある。	令和5年度の取り組みを継続。
	3103	①庶務課	中学校クラブ活動等に係る個人負担費用助成制度の検討(交通費、道具類等)	中学校クラブ活動等に係る個人負担費用助成制度の検討をする	妥当な制度の実現	B	引き続き他市の状況を確認し、支給対象費目を精査する。	概ね実施	庶務課において、各学校のクラブ活動の交通費を支援しているため、現状、貧困層における支援は別途していないが、要望等があった場合に検討していく。	令和5年度の取り組みを継続。
	3104	①子育て課	子どもの医療費助成制度(高校生に対する医療費の助成)の見直し検討	子ども医療費助成制度(高校生等医療費助成制度含)	高校生医療費助成を含む適正な医療費助成事業の実施	A	都制度に基づき、高校生相当年齢児童の医療費助成を実施した。10月からは、市独自に所得制限及び一部負担金を撤廃し、すべての高校生等の保険診療を無償化した。	実施	高校生等本人による申請可否について都医療助成課とのすり合わせが必要なケースがあった。今後も高校生等の状況によっては、個別に対応が必要。	引き続き高校生相当年齢児童の医療費助成を実施する。広報・LINE等を活用し、現況届・医療証発送等のタイミングで周知に努める。
	3105	①庶務課	学校における生理用品の配備	全市立小中学校のトイレに生理用品を配備	全市立小・中学校の保健室前のトイレ等に自由に使うことができる生理用品を配置する。 また、困ったときには、保健室に来てもらいやすくするなど、その後のケアも含めて対応する	B	全市立小・中学校の保健室前のトイレ等に自由に使うことができる生理用品を配置。 使用状況の調査。	概ね実施	誰がどの程度使用しているのか把握できないため、貧困のためか、忘れたのか等は不明であること。	令和5年度の取り組みを継続。
	3106	①	セーフティネットコールセンター	市役所庁舎内・子ども家庭支援センター・児童館・子育て応援施設(もぐもぐ)・フードパントリーでの生理用品の無償配布	市役所庁舎内・子ども家庭支援センター・児童館・子育て応援施設(もぐもぐ)・フードパントリーでの生理用品の無償配布(22か所)	周知強化・サービスの浸透 困窮世帯に対する経済的負担を軽減する	A	・図書館やエール等、需要が見込まれる配布場所の拡大を進め、無料配布場所を30ヶ所に拡大した。 ・定期的にSNS等で配信するとともにスーパー等でのチラシ配布を検討し実施した。	実施	無料配布を必要としている困窮している女性があり、適切な支援につなげる必要があること。 ・「みらいと」の相談窓口等の支援機関の情報伝える。 ・定期的にSNS等で配信、デジタルサイネージや広報等での周知をする。 ・「みらいく」での配布を予定。
	施策項目2 公的制度、サービスの利用料等の減免拡充	3201	①企画経営課	運動施設等の子どもが利用する施設の減免基準の見直し検討	運動施設等の子どもが利用する施設の減免基準の見直し検討	検討の結果、「日野市手数料、使用料等の設定に関するガイドライン」への当該項目追加の必要性があると判断された場合には速やかに実施に向けた動きをとる。	A	施設所管部署における現状・課題・考え方について調査を実施	実施	26市で子どもの減免に統一的な考えを示しているのは6市に留まるほか、一律的な減免は1億5千万ほどの歳入減、生活困窮世帯に限った場合でも2,200万円の歳入減となること判明した。



<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A＝達成率100% B＝達成率70%以上 C＝達成率50%以上 D＝達成率50%未満 E＝未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施＝実施状況100% ②概ね実施＝実施状況70%以上 ③一部実施＝実施状況70%未満 ④未実施＝実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
<b>施策項目3</b> <b>家庭の自立に向けた支援の充実</b>	3301	①	平和と人権課	女性の再就職支援、ハローワークと連携した就労支援	(1) 子育てしながら再就職を目指す方のためのPC講座(ハローワークマザーズコーナー共催) (2) 八王子・日野しごとと子育て両立支援面接会(ハローワーク八王子・八王子市共催) (3) 女性しごと応援キャラバン(しごとセンター多摩共催) (4) 令和5年度実施予定のデジタル人材の育成に向けた研修の準備	引き続き、随時の情報提供や、講座等の実施による、女性の再就職に向けた支援の推進。デジタル人材の育成。	(1)ハローワークとの共催事業の実施(年2回実施、R5.10.18~20参加者5名、R6.2.6~8参加者10名) (2)東京しごとセンター多摩との共催事業の実施(R5.7.25、参加者40名) (3)啓発パンフの配布などの情報提供の実施 (4)女性デジタル人材育成講座の実施(R6.1.29、2.2、参加者延べ18名)	実施	女性デジタル人材育成講座の発展	(1)ハローワークとの共催事業の継続 (2)東京しごとセンター多摩との共催事業の継続 (3)啓発パンフの配布などの情報提供の継続 (4)女性デジタル人材育成講座の継続
	3302	①	市長公室	弁護士等と連携した養育費未払い及び離婚調整等の支援強化	・法律相談の実施及び周知(弁護士による30分間の無料相談) ・市役所以外での相談窓口の案内(パンフレット等による案内)	市民の「法律相談」の利用、市民に対し法テラス等の利用案内の実施	(1)弁護士による市の「法律相談」について、広報やHPでの定期的な周知 (2)法テラスや弁護士会無料相談等の案内書類を窓口等に配置し、相談者に応じて積極的に案内	実施	一般的な法律相談でありアドバイス程度のものになるため、継続した支援は難しい。 また、対象者への相談業務の周知等検討が必要である。	(1) 法律相談の実施及び周知(弁護士による30分間の無料相談) (2) 市役所以外での相談窓口の案内 ※子ども関係部署窓口にもパンフレット等配置
	3302	②	セーフティネットコールセンター	弁護士等と連携した養育費未払い及び離婚調整等の支援強化	ひとり親家庭養育費確保サポート事業	ひとり親家庭が経済的に自立するために養育費を確保できるようにする。	弁護士相談を月に2回(各回 3枠)実施した。公正証書作成等手数料補助金制度も含め、相談の段階から制度の案内を実施し、手数料負担した方に補助金の申請を促した。 弁護士相談利用者数：延べ59件 手数料補助件数：8件 手数料補助金額：100,192円	概ね実施	①日野市で支援していない養育費に係る「保証料の支援」や「ADRの利用に係る支援」についての事業支援の必要性の有無について。 ②弁護士相談または手数料補助を受けた方がその後、養育費受け取りが履行されているか状況を把握し、次のステップに進む必要がある相談者の相談を受ける仕組みを構築する。	弁護士相談を月に2回(各回 3枠)実施する。公正証書作成等手数料補助金制度も含め、利用者がその後、取り決めの通りに養育費の受け取りができるように効果的な継続支援をする。
	3303	①	セーフティネットコールセンター	母子家庭等の資格取得支援の強化(国家資格等取得支援)	高等職業訓練促進給付金・母子家庭等自立支援教育訓練給付金	ひとり親が安定した職に就くことができるようにする。	・高等職業訓練促進給付金支給：8名 取得を目指す資格：保育士2名、理容師、美容師、正看護師、歯科衛生士、建築CAD、日本語教師 ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給：1名 ・終了支援給付金支給：2名 卒業後の進路：保育士、CADオペレーター	概ね実施	制度を利用して資格取得したひとり親が資格を生かして就労及び収入増に結び付くまでの母子父子自立支援員による伴走支援の必要性	制度をしっかりと周知し、相談者には母子父子自立支援員が説明を行う。また、制度利用中のひとり親の資格取得の受講状況等を把握し、支援する。
	3304	①	セーフティネットコールセンター	家計収支管理等に関する相談支援の充実	家計改善支援業務	事業の継続実施	事業の継続実施	概ね実施	支援対象者を適切に繋ぎ、引き続き制度活用を図る。	事業の継続実施
	3305	①	セーフティネットコールセンター	ひとり親セミナーの充実	ひとり親家庭の役に立つテーマでセミナーを実施する。	役立つ制度が周知され、活用されている。	ひとり親支援セミナーを年2回実施。 【1回目】日時：令和5年9月2日(土) 内容：離婚前後の法的な知識 参加者数：6名 【2回目】日時：令和6年3月2日(土) 内容：こころとからだの話～ストレスケアの実践～ 参加者数：4名	実施	ひとり親家庭で希望するテーマと開催するセミナーのテーマとのマッチング	ひとり親家庭の役に立つテーマで2回セミナーを実施する。
	3306	①	セーフティネットコールセンター	養育困難者のセーフティネットとしての母子生活支援施設の活用	母子生活支援施設に入所が必要な母子の手続等を支援し、入居後は自立に向けて継続的に支援をする。	母子家庭が自立した生活を送ることができるようにする。	・母子生活支援施設の入所の必要性を的確に見極め、入所に必要な支援を行う。 ・施設を退所後自立した生活を送るために、関係機関と連携し、継続支援を実施する。 入所：2施設に3世帯9人	概ね実施	課題を多く抱える母子が入所しているため、自立に向けてきめ細かい支援が必要。	・母子生活支援施設の入所の必要性を的確に見極め、入所に必要な支援を行う。 ・施設を退所後自立した生活を送るために、関係機関と連携し、継続支援を実施する。
	3307	①	セーフティネットコールセンター	高校生等のいるひとり親家庭への家賃助成の実施	ひとり親家庭等家賃助成事業	高校生のいるひとり親家庭にとって効果的な経済支援となる事業とする。	①助成対象者に生活状況アンケートを実施し、ひとり親家庭が負担する家賃の実態と当該助成事業の効果について検証した。 ②国や都の手当や助成制度について注視していく。	概ね実施	高校生に対する児童手当の支給や医療費助成など国や都の政策により家賃助成を廃止する予定。廃止について理解を得られないような経済的支援の必要性について検討が必要。 高校生に対する児童手当の支給や医療費助成など国や都の政策により家賃助成を廃止する予定。廃止について理解を得られないような経済的支援の必要性について検討が必要。また、状況に応じて相談を行い、ひとり親世帯が困窮することがないよう努める。	令和6年10月より高校生に対する児童手当が支給されることに合わせて家賃助成制度を廃止する予定。廃止について理解を得られないような経済的支援の必要性について検討が必要。また、状況に応じて相談を行い、ひとり親世帯が困窮することがないよう努める。

## 基本的方向性4 子育て家庭への悩みへの支援強化と生活の質の向上に取り組みます

【実施事業の状況】 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】 A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	【令和5年度の進捗状況の評価基準】 ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
---	--	---

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
施策項目1 子育てに関する親の精神的な不安の緩和	4101	① 中央公民館	基本的な生活習慣や社会的ルールを学べる講座等の実施と充実(保護者対象)	(1)各校PTA家庭教育学級への運営業務委託の実施 (2)市主催 家庭教育をテーマとした講演会やイベントを開催 (第1回)「みんなの音楽会」開催(R4.9.17) (第2回)家庭教育学級講演会(3回シリーズで開催) ①子どもの脳と生涯スポーツ(R5.3.11) ②包括的教育を知らう(R5.3.18) ③コドモオトナも博士になれる(R5.3.29) (3)各校PTA家庭教育学級報告会(R5.3.16開催)	「親がしあわせであることが子どもの幸せにつながる」というシンプルな思いに気づきを得ることができる機会をつくっていく	B	(1)各校PTA家庭教育学級の実施(16校実施予定) (2)家庭教育学級講演会及び講座など、保護者や子育てに関心のある方を対象としたイベントを実施(4回実施) ・令和5年9月23日にテレ朝出前講座と連携し、「テレビ番組の舞台裏!」を実施。 ・令和6年2月25日、3月5日及び10日にそれぞれ「思考・発想力講座」、「食育講座」及び「親子対話講座」を実施予定。	実施	学校間でPTA活動の内容、家庭教育学級事業への取組状況に差が生じている。事業説明会、有効な取組の事例紹介等を通じて、各校PTAの事業企画・実施を支援していく必要がある。	・各校への委託契約という現状の事業形態について、他の手法も含めて適切であるか検討する。 ・各校の家庭教育学級の担い手に対する情報提供を強化する。
	4102	① 子ども家庭支援センター	親の子育て力向上支援講座の充実	親の子育て力向上支援講座	子育てに関する悩み不安を解消できる場の提供	A	幼児期/児童期子育て講座の実施(2クール:各6日間、12人定員)	実施	参加者の受講後の満足度は非常に高いものの、連続講座という事業形態の性質上参加者の確保に課題があり、効率性の観点で開催方法には一定の課題がある。	民間事業者のノウハウも活用し、子育てひろばと連携しながら、効率的に子育ての不安に寄り添った事業を再構築する。
	4103	① 福祉政策課	民生委員・児童委員の活動支援及び行政との連携	セーフティネットコールセンターとの連携による、民生・児童委員の会長会における子どもの貧困に対する市の取組状況の説明。	民生・児童委員に対し、年1回以上の頻度で、子どもの貧困における現状や取り組み状況などを説明し情報共有を図る場を設定する。	C	セーフティネットコールセンターとの連携により、7月の民生委員夏期研修において、全委員を対象に日野市の子どもを取り巻く現状と貧困対策の取組について説明した。また、具体的な事例や貧困家庭の親へのアプローチ、関係機関との連携について、関係者を交えたパネルディスカッションも行った。	実施	子どもの貧困に関する情報の提供や説明をする場の設定の継続が望ましい。	引き続き、民生・児童委員の会長会等において、子どもの貧困における現状や市の取組状況を説明する場を設定する。市の状況に関する情報については民生委員と共有する。
	4104	① 子ども家庭支援センター	子育てパートナー事業の充実(会員拡大)・周知の工夫	子育てパートナー事業	ボランティア活動・子育て支援事業等による子育て中の親の支援	A	(1)子育て支援者養成講座の開催(1回) (2)広報ひの、及びチラシ等での会員募集	実施	養成講座を受講した子育て支援者(子育てパートナー)の活躍の機会を増やすこと。開催事業の情報発信について。	子育てパートナーの更なる活躍の場の設定、開催する子育て支援事業の情報発信における協力体制の構築等
	4105	① 子ども家庭支援センター	ファミリー・サポート・センター事業(育児支援)の普及啓発	ファミリー・サポート・センター事業	相互援助活動の活発化による、地域の中で安心して子育てできる環境整備	A	依頼会員が必要な時に速やかに利用できるよう、乳幼児健診を始めとした事業の周知を図り、登録につなげる。	実施	家庭訪問型の事業に伴うリスク(ベビーモニターによるプライバシーの問題等)を精査し、依頼会員も提供会員も気持ちよく相互援助活動ができるように最新の子育て事情に合わせたルールの模索が必要。	依頼会員が必要な時に速やかに利用できるよう、乳幼児健診を始めとした事業の周知を図り、登録につなげる。
	4106	① 子ども家庭支援センター	乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)、産前産後ケア、育児支援家庭訪問の充実(困難者の早期発見・支援の仕組みの構築)	乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問) 産後ケア 産後家庭向け配食サービス 妊産婦サポート	妊娠期からの切れ目ない支援の充実	A	(1)赤ちゃん訪問:産後28日以内を目標とする家庭訪問時に経済情報の把握に努め必要な情報提供を行い支援につなげる。 (2)産後ケア:利用時に事業者にて経済情報の把握に努め必要な情報提供を行い支援につなげる。 (3)産後家庭向け配食サービス:サービス終了時のアンケート等で状況を把握し支援につなげる。 (4)妊産婦サポート:利用時に事業者にて経済情報の把握に努め必要な情報提供を行い支援につなげる。	実施	特になし	・赤ちゃん訪問・産後ケアの電子申請導入後の効果検証 (R5年度以前に実施していた紙や電話、来所での申請との申請数の比較) (1)赤ちゃん訪問:産後28日以内を目標とする家庭訪問時に経済情報の把握に努め必要な情報提供を行い支援につなげる。 (2)産後ケア:利用時に事業者にて経済情報の把握に努め必要な情報提供を行い支援につなげる。 (3)産後家庭向け配食サービス:サービス終了時のアンケート等で状況を把握し支援につなげる。 (4)妊産婦サポート:利用時に事業者にて経済情報の把握に努め必要な情報提供を行い支援につなげる。
	4107	① 子ども家庭支援センター	プレママ(妊婦)&乳幼児健康相談事業による子育て不安緩和	プレママ(妊婦)&乳幼児健康相談事業	子育てに関する悩み不安を緩和できる場の提供	A	年間32回実施しているプレママ&乳幼児健康相談において、妊婦や保護者の主訴を聞き取り、必要な情報提供を行い必要な支援につなげる。	実施	特になし	年間32回実施しているプレママ&乳幼児健康相談において、妊婦や保護者の主訴を聞き取り、必要な情報提供を行い必要な支援につなげる。

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A=達成率100% B=達成率70%以上 C=達成率50%以上 D=達成率50%未満 E=未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施=実施状況100% ②概ね実施=実施状況70%以上 ③一部実施=実施状況70%未満 ④未実施=実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
<b>施策項目2</b> 安心して子育てができる環境の整備	4201	①	子ども家庭支援センター	ショートステイ、トワイライトステイのスムーズな利用の実現	ショートステイ事業 トワイライトステイ事業	A	ショートステイ事業について、立川市子ども家庭支援センター、日野市子ども家庭支援センター、事業者との打ち合わせの実施(年3回)	実施	利用希望者が多い日は利用できない場合がある。	ショートステイ事業について、立川市子ども家庭支援センター、日野市子ども家庭支援センター、事業者との調整
	4202	①	子ども家庭支援センター	一時保育事業のスムーズな利用の実現	一時保育事業	A	必要に応じて一時保育検討会の開催 ぼけっとなび、知っ得ハンドブック等での周知	実施	・浅川以南(特に高幡、三沢エリア)における実施拠点がなく、潜在的需要の吸い上げができていないため、近隣への設置やオンライン予約化などの利用しやすい環境づくり	必要に応じて一時保育検討会の開催 広報ひの、知っ得ハンドブック等での周知 オンライン予約の検討
	4203	①	保育課	「新!ひのっすくすくプラン」に基づく待機児童解消、多様なニーズへの対応に向けた保育施設整備の実施	(1)施設の空き情報について、HPへの掲載及び申込者への窓口相談時に情報提供を行う (2)保育需要の今後の動向を踏まえながら、施設整備や利用定員の弾力化など必要な対応を検討。	待機児童の解消	B	・施設の空き情報について、HPへの掲載及び申込者への窓口相談時での情報提供 ・市内保育施設の今後のあり方の検討、利用定員の弾力化などの対応 ・多様な保育ニーズを踏まえた保育の質向上に向けた支援の取組み(幼保小あり方検討委員会の実施、保育の質ガイドライン策定委員会の実施)。	実施	・待機児童の地域・年齢の偏り・未就学児減少 ・市内保育施設の今後のあり方の検討、利用定員の弾力化などの検討 ・多様な保育ニーズを踏まえた保育の質向上に向けた支援の取組み
<b>施策項目3</b> 住宅支援の強化	4301	①	都市計画課	生活困窮世帯・ひとり親家庭等への民間賃貸住宅への入居支援(「あんしん住まいる日野(日野市居住支援協議会・住宅セーフティネット相談事業)の実施)	(1)居住支援協議会の開催 (2)日野市居住支援協議会・住宅セーフティネット相談事業の実施	A	(1)居住支援協議会の開催 (2)住宅セーフティネット相談事業「あんしん住まいる日野」による相談実施	実施	なし	(1)居住支援協議会の開催 (2)住宅セーフティネット相談事業「あんしん住まいる日野」による相談実施
	4302	①	セーフティネットコールセンター	離婚直後等のひとり親への住宅支援	ひとり親になりたての方への市営住宅入居のための支援	B	離婚相談の中で必要な方には制度の説明を行う。また、財産管理課と連携して入居する際には丁寧に支援を行い、入居後も自立に向けて見守り支援を実施した。 ■令和5年度4月1日時点での入所世帯数=3世帯 ■令和5年度中に新たに入所した世帯=0世帯 ■令和5年度中に退所した世帯=2世帯	概ね実施	本人の希望と住宅の場所や空き状況とがマッチできないケースがある。	離婚相談の中で必要な方には制度の説明を行う。また、財産管理課と連携して入居する際には丁寧に支援を行い、入居後も自立に向けて見守り支援を実施する。
	4302	②	財産管理課	離婚直後等のひとり親への住宅支援	離婚直後等のひとり親への市営住宅の優先定期利用	継続実施	A	生活が安定しないひとり親に、市営住宅の定期利用を実施し、生活の再建に貢献している。(4件利用)	実施	特になし

## 基本的方向性5 効果的に情報を発信し、支援ネットワークを強化します

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容	
<b>施策項目1</b> 支援を要する子どもの情報集約と連携	5101	①	関係各課	困難をかかえる子どもに関する連絡協議会等各種会議による情報の共有と連携	困難をかかえる子どもに関する連絡協議会等各種会議による情報の共有と連携		困難をかかえる子どもに関する連絡協議会等各種会議による情報の共有と連携			引き続き、定期的に子どもに関する連絡協議会等を行い、関係部署と情報共有や連携を行っていく	
	5102	①	中央公民館	子どもの居場所づくりに関心のある団体等が連携し、情報を共有する場づくり	地域住民主体の子どものための居場所事業を実施	A	(1)「子どものための居場所づくりセミナー」(1回) (2)地域住民主体の子どものための居場所事業の実施 ・子どもの居場所「こもこも」(12回)	実施	こども食堂、無料塾等に関心のある市民が実践できるように、関係する主管課と効果的に協働していく必要がある。	(1)関係する主管課との協働事業の検討 (2)子どものための居場所事業を地域団体と協働する体制の構築	
	5102	②	子ども家庭支援センター	子どもの居場所づくりに関心のある団体等が連携し、情報を共有する場づくり	子育てサークル・子育て支援グループへの支援	A	(1)子育てサークル交流会の実施(2回) (2)各子育てサークルへの訪問支援 (3)ちょこっと子育てひろばの施行(たかはた・うちたす)	実施	生活上の価値観の変化に伴う自主運営型サークルの新規立ち上げ・新規加入促進の困難さ。一方で、地域の子育てを応援したいという支援者ニーズが増加であり、その支援者を活躍させる体制確保。	自主運営サークルに依らない、地域子育てのつながりづくりのため、既存事業に加えて以下事業を試行。 (1)ちょこっと子育てひろば事業(日野本町、豊田南、東平山) (2)月齢別仲間づくり支援 (3)支援グループ説明会	
	5102	③	子育て課	子どもの居場所づくりに関心のある団体等が連携し、情報を共有する場づくり	子どもの居場所づくりに関心のある団体等が連携し、情報を共有する場をつくるため、国の動向等にも注視しながら関係部署や団体等と検討を今後行っていく予定	C	引き続き、関係部署と連携・協働しながら検討を進めていく	実施	近年、子どもの居場所づくりについては子ども食堂、プレーパーク、フリースペース(スクール)等の多様な取り組みがあるため、支援の在り方について整理が必要	引き続き、関係部署と連携・協働しながら検討を進めていく	
	5103	①	セーフティネットコールセンター	子どもの貧困対策を担う組織体制の検討	・子どもの貧困対策を担う組織体制の検討 ・子ども部と健康福祉部の役割分担に関連した検討に参加した。 ・検討の結果、設置の必要性があると判断された場合には速やかに実施に向けた動きをとる。	子どもの貧困対策を担う組織体制の整備。	C	子どもの貧困対策に深く関わりのある、健康福祉部及び子ども部との役割分担に関する継続的な協議・検討を行った。	一部実施	・組織体制の動向にも注意し、役割分担をしていく必要がある。	子どもの貧困対策に深く関わりのある、健康福祉部及び子ども部との役割分担に関する継続的な協議を行う。
	5103	②	企画経営課	子どもの貧困対策を担う組織体制の検討	・子どもの貧困対策を担う組織体制の検討 ・子ども部と健康福祉部の役割分担に関連した検討に参加した。	・検討の結果、設置の必要性があると判断された場合には速やかに実施に向けた動きをとる。 ・子どもの貧困対策を担う組織体制の整備	A	子ども家庭庁などの国の動きや、未来の東京戦略などの都の動きをみながら、子ども政策全般に関する部署の強化	実施	各種情報の収集方法	子ども家庭庁などの国の動きや、未来の東京戦略などの都の動きをみながら、子ども政策全般に関する部署の強化
	5103	③	子ども部	子どもの貧困対策を担う組織体制の検討	・子どもの貧困対策を担う組織体制の検討 ・子ども部と健康福祉部の役割分担に関連した検討に参加した。	・検討の結果、設置の必要性があると判断された場合には速やかに実施に向けた動きをとる。 ・子どもの貧困対策を担う組織体制の整備		・継続的な検討を進める。 ・子ども貧困対策などに対応する検討への参加		組織体制の動向にも注意し、関係部署との役割分担をしていく必要がある。	組織体制の動向に注意するとともに、子どもの貧困対策に関わる健康福祉部及び子ども部等とともに継続的な議論を行う。
	5103	④	福祉政策課	子どもの貧困対策を担う組織体制の検討	・子どもの貧困対策を担う組織体制の検討 ・子ども部と健康福祉部の役割分担に関連した検討に参加した。	・検討の結果、設置の必要性があると判断された場合には速やかに実施に向けた動きをとる。 ・子どもの貧困対策を担う組織体制の整備	C	・組織の在り方について、適時議論の場を設け、継続的な検討を行った。	実施	子どもの貧困対策は、現状ではセーフティネットコールセンターが所管課となり、基本方針(2022-2026)に基づき施策の推進や進捗管理をしている。この現状を踏まえ、当該基本方針の期間終了後の2027年度を目標に計画的に組織の在り方についての検討を進めていく必要がある。	引き続き、組織の在り方について、適時議論の場を設けて検討する。



<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A=達成率100% B=達成率70%以上 C=達成率50%以上 D=達成率50%未満 E=未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施=実施状況100% ②概ね実施=実施状況70%以上 ③一部実施=実施状況70%未満 ④未実施=実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容	
<b>施策項目2</b> 全ての子どもに支援が届く 情報発信と啓発	5201	①	セーフティネットコールセンター	・受験生チャレンジ支援貸付事業のリーフレット配布(中・高) ・子どもの貧困対策に関する基本方針子ども向けリーフレットの配布(小・中・高)	貧困に対する支援情報等を学校を通じて、全ての子どもへ提供	B	・子どもの貧困対策に関する基本方針子ども向けリーフレットの配布(市内の小・中・公立高校、各種施設(公民館・図書館に加えコンビニ、スーパー等)) ・受験生チャレンジ支援貸付事業のリーフレット配布(4月)、校長会にて再周知 ・X(旧Twitter)や、ラインアカウントによる受験生チャレンジの案内。	実施	・市外高校へ通う子や、学校に行けない子への周知に差が出ないようにする必要がある。	・子どもの貧困対策に関する基本方針子ども向けリーフレットの配布か所の残数管理についての検討、配架方法の統一化に向けて進めていく。 ・受験生チャレンジ支援貸付事業のリーフレット配布(4月)、校長会にて再周知 ・X(旧Twitter)や、ラインアカウントによる受験生チャレンジの案内。	
	5202	①	セーフティネットコールセンター	基本方針冊子及びリーフレットの作成	当事者である子どもおよびその周囲の大人たちが「子どもの貧困」という問題を広く確認できるように、各種制度について広く周知する。	C	基本方針冊子、子ども向け世代別のリーフレットの作成・市内各所への設置及び配布。	一部実施	・設置している各施設によって配架方法が統一できておらず、他の配布物に埋もれていたり、ほこりをかぶっている様子も見受けられる為、配架方法の統一化を検討する必要がある。 ・また各所の残数管理、把握が難しい為方法を検討する必要がある。	・ラック等を用意し、各所に統一的形式で配架できるように進める。 ・残数管理、把握の方法を検討し実践する。	
	5203	①	子ども家庭支援センター	子育て情報の発信(ぼけっとなび、知っ得ハンドブック等の漏れのない提供)	子育てモバイルサービス「ぼけっとなび」 知っ得ハンドブック 子ども家庭支援センターだより 日野市ホームページ、公式LINE	子育てに関する悩みや不安を解消し、子育ての孤立化を防ぎ、安心して子育てができる環境の整備につなげる	A	・アプリ化、予約システム、地図検索や保育園等の施設情報発信など機能の充実についての満足度を利用者にアンケート調査。利用状況の把握と市民の欲しい情報などぼけっとなびの現在地を知り、具体的な利用促進策に取り組む。	実施	年々アクセス数は増加傾向な状況を受け、知っ得ハンドブックの電子ブック化(ページサムネイルや検索機能などの搭載)など、より情報をWeb上で簡潔に閲覧できる環境づくり	・令和5年度に実施したアンケートをもとに、ぼけっとなびの中で強化すべきポイントにフォーカスして事業者との協力も仰ぎながら情報発信力を強化する。 ・知っ得ハンドブックと妊娠・出産ガイドブックの統合および発行
<b>施策項目3</b> 相談機能と連携体制の強化	5301	①	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センターが子どもと家庭の総合相談拠点であることの周知の強化	子育てモバイルサービス「ぼけっとなび」 知っ得ハンドブック 子ども家庭支援センターだより 日野市ホームページ、公式LINE	子ども家庭支援センター事業及び相談窓口の周知	A	各種媒体を用いて周知	実施	年々アクセス数は増加傾向な状況を受け、知っ得ハンドブックの電子ブック化(ページサムネイルや検索機能などの搭載)など、より情報をWeb上で簡潔に閲覧できる環境づくり	令和5年度に実施したアンケートをもとに、ぼけっとなびの中で強化すべきポイントにフォーカスして事業者との協力も仰ぎながら情報発信力を強化する。
	5302	①	関係各課	庁内各課相互の「困難をかかえる家庭」の情報共有、支援へのつなぎ	庁内各課相互の「困難をかかえる家庭」の情報共有、支援へのつなぎ	庁内各課相互の「困難をかかえる家庭」の情報共有、支援へのつなぎ	C	【福祉政策課】ヤングケアラー支援の検討を通して、困難をかかえる家庭に対する情報共有や支援体制の構築に向けた意見交換を実施した。	実施	【福祉政策課】各分野が緊密に連携して支援していくことが必要だが、個人情報や保護者の同意を得られない場合も想定され、連携が難しい場合がある。また、支援充実のためには、連携の核となる人材(機能)が必要である。	【福祉政策課】ヤングケアラー支援の取組の一つとして、ヤングケアラー・コーディネーターを設置し、関係機関相互の情報共有・支援へのつなぎの効果的な体制を検討していく。
	5303	①	子ども家庭支援センター	『子ども包括支援センターにおける「総合相談窓口：子どもなんでも相談」』の設置	みらいくオープンに合わせて、子育て相談はもちろんのこと、子ども自身からの相談の受け入れ先を広げ、関係機関との連携を強化する。	子ども自身からの相談、子育て全般に関する相談や成長、発達、健康に関する相談、問題別の専門相談を実施。子どもに関するあらゆる相談に対し適切な対応が行われる体制を作る。	A	必要な予算計上、人員体制等の準備を進めていく。	実施	悩みを抱える子どもや保護者から相談しやすい環境づくり。	子どもなんでも相談を開始し、関係機関と連携して必要な支援につなげる。
	5304	①	福祉政策課	ヤングケアラー支援検討会の設置及び支援方針の検討	・検討会議を開催し、支援策の検討を行った。 ・令和4年度に、市内小中学校(小6～中3)を対象とした実態調査を実施した。	ヤングケアラーへの支援などをまとめた基本方針を策定し、支援できる体制を整備する。	C	・ヤングケアラー支援検討会の開催 ・ヤングケアラー啓発パンフレットの作成 ・啓発講演会の開催 ・「ヤングケアラー支援のための基本的な考え方」の策定	実施	①ヤングケアラーの問題は、本人・家族というより、周囲の関係機関等が支援を行う家庭で気付くことが多い。②各分野が緊密に連携して各支援事業により支援していくことが必要だが、個人情報や保護者の同意を得られない場合も想定され、連携が難しい場合がある。③支援充実のためには、連携の核となる人材(機能)が必要である。	令和6年度よりヤングケアラー・コーディネーターを核とした多機関・多職種の連携体制を構築し、地域における支援の基盤をつくる。
	5304	②	関係各課	ヤングケアラー支援検討会の設置及び支援方針の検討							

<b>【実施事業の状況】</b> 白色：拡充事業・新規事業 (全81事業) 灰色：維持・継続事業 (全20事業)	<b>【最終年度(令和8年度)進捗状況の評価基準】</b> A = 達成率100% B = 達成率70%以上 C = 達成率50%以上 D = 達成率50%未満 E = 未実施	<b>【令和5年度の進捗状況の評価基準】</b> ①実施 = 実施状況100% ②概ね実施 = 実施状況70%以上 ③一部実施 = 実施状況70%未満 ④未実施 = 実施していない
--	---	--

施策項目	管理番号	担当課	事業	具体的な事業名(または事業内容)	最終年度(令和8年度)目標	最終年度(令和8年度)目標の進捗状況	令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況(3月末時点)	見えてきた課題	令和6年度の取組予定内容
<b>施策項目4</b> <b>関係職員の気づきを促す研修の実施</b>	5401	① 教育指導課	学校管理職研修、初任者研修、10年経験者研修における貧困対策の気づきと連携意識の醸成(気づきと連携の強化)	教職員等研修事業経費	継続して節目ごとの研修を実施する。	A	節目ごとの研修の実施 (1)初任者研修：児童・生徒理解(子どもからのサインへの気づきについて) (2)2年次研修：SSWなど関係機関との連携の仕方について (3)中堅教諭研修：事例研究(配慮が必要な保護者とのかわり方など)	実施	引き続き子供家庭支援センターの職員による研修会を実施し、教員と関係機関との連携を強化していく必要がある。	節目ごとの研修の実施 (1)初任者研修：児童・生徒理解(子どもからのサインへの気づきについて) (2)2・3年次研修：2年次、SSWなど関係機関との連携の仕方について、3年次、ゲートキーパーの基礎的知識について (3)中堅教諭研修：事例研究(配慮が必要な保護者とのかわり方など)
	5402	① セーフティネットコールセンター	職員に対する貧困対策・自立支援に関する研修の実施(気づきと連携意識)	子どもの貧困に関する職員研修の実施	研修受講者が職員の9割以上となることを目指し、職員へ子どもの貧困に関する興味・関心を高め、各々の業務に落とし込む明確な意識づけを図る。	C	正規職員を対象に研修を実施した。集合型研修とし、各参加者に当事者意識を持ってもらう目的でグループワーク形式を取り入れた。研修参加後アンケートにてほっとも高幅、すみれ塾の現地見学の希望を募り、現場を実際に見てもらう機会を作る予定。(2~3月)	実施	・開催時期や時間配分等、アンケートによりわかった改善点が多くあったため、6年度開催に取り入れることとする。	・6年度も集合型研修は継続とし、グループワークを取り入れる予定。 ・アンケートの結果を受けて、他の施設の事例紹介及び見学場所(ほっとも、無料塾、子ども食堂)等も検討する。
	5402	② 職員課	職員に対する貧困対策・自立支援に関する研修の実施(気づきと連携意識)	職員に対する貧困対策・自立支援に関する研修の実施(気づきと連携意識)※担当課で実施	職員に対する貧困対策・自立支援に関する研修の実施(気づきと連携意識)継続	A	担当課で実施	実施	特になし	担当課で実施